

# 平成27年度事業報告

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

平成27年5月22日、第49回定時総会において決定されました「平成27年度事業計画」に基づき、次のとおり事業を執行しましたので報告いたします。

## I. 不動産に係わる人材育成・消費者啓発事業（公益目的事業1）

### I-1. 人材育成事業

#### (1) 業務研修会

会員の代表者・宅建建物取引士・従業者・一般消費者を対象に、業務研修会を実施しました。

- 1〔日時・場所〕平成27年6月 9日（火）午後1時30分～4時40分 栃木県青年会館  
平成27年6月11日（木）午後1時30分～4時40分 佐野市文化会館  
平成27年6月16日（火）午後1時30分～4時40分 矢板イースタンホテル

〔受講者数〕 306名（一般消費者17名）

〔内容・講師〕

① 平成27年度 中古住宅流通活性化事業について

～既存住宅流通活性化に関する最新情報と具現化～

首都圏既存住宅流通推進協議会 代表 西生 建 氏

② 人口減少時代の不動産流通

～逆境を逆転する中長期ビジョン～

現代社会研究所 所長 古田 隆彦 氏

- 2〔日時・場所〕平成27年11月 9日（月）午後1時00分～4時20分 栃木青年会館  
平成27年11月13日（金）午後1時00分～4時20分 矢板イースタンホテル  
平成27年11月19日（木）午後1時00分～4時20分 佐野市文化会館

〔受講者数〕 298名（一般消費者16名）

〔内容・講師〕

① 「売買・賃貸の近時の裁判例」

「IT重説の現状と将来像」

涼風法律事務所 弁護士 熊谷 則一 氏

② 「中古住宅用の瑕疵保険について」

～民法改正への対応について～

(株)日本住宅保証検査機構 北関東支店 栃木営業所  
所長 小木曾 健人 氏

## (2) 新規免許取得者及び代表者・政令で定める使用人変更の研修会

新規免許取得者と代表者、政令使用人の変更者に対して、研修会を2回実施しました。

[日時・場所・受講者数]

平成27年7月24日(金) 午前10時～4時 栃木県不動産会館3階 40名

[内容・講師]

- ① 「不動産業者の役割」 「不動産の社会的規制」  
教育研修委員長 坂本 裕則 氏
- ② 「一般相談・苦情申出の処理」 「不動産広告の規制」  
苦情解決業務委員長 平野 司 氏
- ③ 「媒介業務と指定流通機構」  
広報流通委員長 秋山 康雄 氏
- ④ 「宅地建物取引業法31条～50条」  
教育研修副委員長 由谷 邦雄 氏
- ⑤ 「安心安全な取引のために」  
副会長 五十嵐 薫 氏

[日時・場所・受講者数]

平成28年1月22日(金) 午前10時～3時50分 栃木県不動産会館3階 37名

[内容・講師]

- ① 「宅地建物取引業者の役割」 「宅地建物取引業者の社会的規制」  
教育研修委員長 坂本 裕則 氏
- ② 「一般相談・苦情申出の処理」  
苦情解決業務委員長 平野 司 氏
- ③ 「媒介業務と指定流通機構」 「不動産広告の規制」  
広報流通委員長 秋山 康雄 氏
- ④ 「宅地建物取引業法31条～50条」  
教育研修副委員長 由谷 邦雄 氏
- ⑤ 「安心安全な取引のために」  
副委員長 五十嵐 薫 氏

## (3) 全宅連 研修資格制度「不動産キャリアパーソン」

全宅連からの受託事業として宅地建物取引従業者等(新入会員・代表者変更の場合は義務履修)に対し基本講座を実施し、一般消費者を含め受講申込者は109名でした。

## (4) 宅地建物取引士 法定講習会

宅地建物取引業法施行規則第14条の17の規定により栃木県知事の指定を受けて宅地建物取引士の法定講習会を次のとおり年7回実施しました。

[日付・場所]	平成27年 5月19日(火)	栃木県青年会館
	平成27年 6月17日(水)	〃
	平成27年 7月17日(金)	〃
	平成27年 8月28日(金)	〃
	平成27年10月14日(水)	〃
	平成27年 12月18日(金)	〃
	平成28年 2月26日(金)	〃

[受講者数] 717名 (705名+他県登録者12名)

[内容・講師]

①「不動産に関する税制」	宅建協会 税務顧問 税理士 小林 健彦 氏
②「都市計画法・建築基準法」	不動産鑑定士 小岩 圭一 氏
③「不動産に関する権利及び権利の変動」	弁護士 大川 容子 氏
④「宅地建物取引業法」	弁護士 蓬田 勝美 氏

#### (5) 宅地建物取引士証の交付事務

栃木県との「宅地建物取引士証交付事務委託契約書」に基づき、宅地建物取引士証交付申請書の受付及び交付に関する事務を行いました。

① 法定講習修了者	705名
② 試験合格1年未満	165名
③ 再 交 付	27名
④ 書 換	20名
⑤ 移 転 登 録	3名

宅地建物取引士証 交付者総数 920名(前年度 1,206名)

なお、申請者の利便と申請手続きの円滑化を図るため、県央・県南・県北支部で栃木県収入証紙の販売を行いました。

#### (6) 宅地建物取引士 資格試験

平成19年度より宅地建物取引士資格試験の協力機関となり、今年度で9回目となる試験業務を実施しました。平成27年10月18日(日)、午後1時より宇都宮大学峰キャンパス、陽東キャンパスの2会場において試験を実施し、当日2,060名(申込者2,562名)の方が受験されました。

#### (7) 開業支援事業

宅地建物取引業の開業希望者からの電話、窓口での相談に応じました。また、実際に開業される方については支部窓口で免許申請手続きの指導助言を行い、免許取得がスムーズに行えるようサポートしました。

## I-2. 消費者啓発事業

### (1) 一般研修会、セミナー等

平成27年度不動産取引セミナーを会員・一般消費者に対し開催しました。

- 1 〔日時・場所〕平成27年9月1日（金）午後1時30分～4時20分 栃木市栃木文化会館  
平成27年9月7日（月）午後1時30分～4時20分 栃木県青年会館  
平成27年9月8日（火）午後1時30分～4時20分 矢板イースタンホテル

〔受講者数〕 260名

〔内容・講師〕

- (1) 知っておくべき賃貸トラブル解決法

～皆さんの疑問にお答えします～

章司法書士法人 代表 太田垣 章子 氏

- (2) 不動産取引等をめぐる暴力団情勢と対策について

栃木県警察本部 刑事部組織犯罪対策第一課  
課長補佐 堀 英喜 氏

### (2) 不動産取引セミナー

栃木県住宅課が、消費者・宅建業者・行政関係者向けに実施した「不動産取引セミナー」に参加しました。

〔日時・場所〕平成28年2月3日（水）午後1時30分～4時30分 栃木県総合文化センター

〔受講者数〕 115名

〔内容・講師〕

- ① 不動産・売るとき買うとき「これだけは知っておきたい！」

～失敗しない不動産取引（売買）のために～

一般財団法人不動産適正取引推進機構 調査研究部  
上席主任研究員 村川 隆生 氏

## Ⅱ. 消費者保護支援・地域振興事業（公益目的事業2）

### Ⅱ-1. 消費者保護支援事業

#### （1）一般相談（不動産無料相談所）

一般相談の内容は複雑になっており、平成27年度の件数は487件です。

1 業者に関する相談…	36件	8 ローン等……………	1件
2 契約 ……………	87件	9 登記 ……………	9件
3 物件 ……………	60件	10 業法・民法…………	49件
4 報酬 ……………	7件	11 建築(建基法含)	5件
5 借地・借家…………	80件	12 価格等 ……………	8件
6 手付金 ……………	6件	13 国土法・都計法	0件
7 税金 ……………	13件	14 その他 ……………	126件

本・支部	相談件数
本部	221件
県央支部	52件
県南支部	177件
県北支部	37件
合計	487件

#### （2）日本司法支援センター(法テラス)

不動産無料相談窓口として法テラスの情報提供先となっています。今後も関係機関として協力していきます。

#### （3）不動産取引法律相談

栃木県との業務委託契約に基づき、年12回県に担当役員を派遣し、弁護士・県庁職員とともに、不動産取引法律相談を実施しました。

#### （4）とちぎ住宅フェア

栃木県住宅課が27年10月3日（土）～4日（日）に開催した「とちぎ住宅フェア」に当協会役員を派遣し、一般消費者の法律相談を行いました。

#### （5）相談員の研修会

最近の複雑な相談業務に対応するために、当協会役員・相談員・事務局職員を対象に、次のとおり相談員研修会を実施しました。

〔日時・場所〕平成27年12月4日（金） 午後1時30分～3時30分 栃木県不動産会館

〔受講者数〕 54名

〔内容・講師〕

「公正競争規約指導員養成講座」

公益社団法人 首都圏公正取引協議会

総括調査役 奥山 直行 氏

## Ⅱ－２．地域振興事業

### (1) 土地住宅政策・税制改正等に関する要望活動等

栃木県宅建協会は全宅連とともに、下記事項を重点事項として要望した結果、平成28年3月の国会にて平成28年度税制改正法案が成立しました。今後とも積極的な要望活動を展開していく所存です。

〈重点項目として要望した事項〉

#### ① 空き家の譲渡所得について3,000万円を特別控除する措置の創設

相続時から3年を経過する日の属する年の12月31日までに、被相続人の居住の用に供していた家屋を相続した相続人が、当該家屋（耐震性のない場合は耐震リフォームをしたものに限る、その敷地を含む。）又は取壊し後の土地を譲渡した場合には、当該家屋又は土地の譲渡所得から3,000万円を特別控除する制度が創設されました。

#### ② 新築住宅に係る固定資産税の減額措置の延長

新築住宅に係る固定資産税を3年間（マンションについては5年間）2分の1に減額する特例措置の適用期限が2年間（平成30年3月31日まで）延長されます。

#### ③ 不動産取得税に係る各種特例措置の延長

不動産取得税に係る以下の特例措置の適用期限が2年間（平成30年3月31日まで）延長されます。

- 新築住宅を宅建業者が取得したものとみなす日を住宅新築の日から1年（本則6ヶ月）を経過した日とする不動産取得税の特例措置
- 新築住宅用土地に係る不動産取得税の減額措置について、土地取得後住宅新築までの経過年数を3年（本則2年）とする特例措置

#### ④ 買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置の延長

宅建業者により一定の質の向上を図るための改修工事が行われた中古住宅を取得する場合に、買主に課される登録免許税の税率を一般住宅特例より引き下げる措置が2年間（平成30年3月31日まで）延長されます。

#### ⑤ 居住用財産の買換え等に係る特例措置の延長

居住用財産の譲渡にあたり、譲渡損又は譲渡益が生じた場合に依じて、以下の税制上の特例の適用期限が2年間（平成29年12月31日まで）延長されます。

【譲渡損が生じた場合】

- 居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除
- 居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除

【譲渡益が生じた場合】

- 居住用財産の買換え等の場合の長期譲渡所得の課税の特例

## 〈その他の要望事項〉

- 耐震、バリアフリー、省エネ改修が行われた既存住宅に係る特例措置の延長・拡充
- 長期優良住宅普及の促進に関する法律に基づく認定長期優良住宅を新築した場合における特例措置（登録免許税、固定資産税、不動産取得税）の延長
- 三世帯同居に対応した住宅リフォームを行う場合の特例措置の創設

## (2) 公的審議会等への宅建業者登用

公的審議会への宅建業者の登用を機会あるごとに要望しております。

現在、9名の方が公的審議会等委員に登用されております。

内山 俊一（県央支部所属）	栃木県国土利用計画審議会 会長代理
綱川 栄子（ 〃 ）	栃木県固定資産評価審議会 委員
八木澤 明（ 〃 ）	日光市中心市街地活性化審議会 委員
小林 一雄（県南支部所属）	小山市住宅マスタープラン策定検討懇話会 委員
乗田 正義（ 〃 ）	壬生町住宅マスタープラン策定委員会 委員
伊沢 安雄（県北支部所属）	矢板市土地区画整理評価委員会 委員
〃（ 〃 ）	矢板市企業誘致戦略会議 委員
青木 健治（ 〃 ）	大田原税務署管内税務連絡協議会 委員
菊地 清次（ 〃 ）	那須町屋外広告物適正化推進協議会 委員

## (3) 公共事業に伴う情報提供（業務協定）

（資料1）

協会本部の協定先は、現行27団体、中断2、完了20、合計49団体。

会員の成約累計は、**193件（平成27年度実績8件）**

（所属支部の内訳は、県央153、県南34、県北6）

## (4) 業務協定の手引き・地価調査価格一覧表の配布

「業務協定の手引き」を作成し全会員へ配布するとともに、成約実績向上、事業促進に努めました。

国土利用計画法施行令第9条の規定により、毎年7月1日を基準日として栃木県が実施した地価調査の価格一覧表を全会員へ配布しました。また、支部窓口等でも一般消費者に対し無償配布しています。

## (5) 災害時における民間賃貸住宅の情報提供協定

当協会は平成20年7月1日に栃木県と「災害時における民間賃貸住宅の情報提供等に関する協定」を締結しました。東日本大震災の際には、会員に対し被災者に対する民間賃貸住宅の情報提供及び無報酬での媒介業務を要請し、多くの会員にご協力いただきました。

## (6) 自治会への加入促進に関する協定

当協会は4市1町と「自治会への加入促進に関する協定」を締結し、会員業者から不動産取引のあったお客様に自治会加入を促進しました。

協定締結年度	市町名	協定締結日
平成25年度	那須塩原市	平成26年 3月14日
平成26年度	高根沢町	平成26年12月19日
	小山市	平成27年 3月 3日
平成27年度	宇都宮市	平成27年12月16日
	大田原市	平成28年 2月24日

## II-3. 情報提供、流通促進事業

### (1) 毎月の定期郵送物

業協会と保証協会と共同で、国土交通省からの法律改正、栃木県からの条例・開発許可基準等の改正、税制改正、全宅連発行のリアルパートナー、れいんず、公共団体との業務協定物件情報等を毎月全会員に送付しました。

### (2) 「とちぎ宅建」の定期発行

当協会の活動、業界全体の動向、国や県の施策、その他必要な情報を正確に会員に伝えるため、保証協会との共同発行により広報誌「とちぎ宅建」を年2回発行し、全会員、全宅連、47宅建協会、その他関係者に送付しました。

27年7月(第118号)、28年2月(第119号)

### (3) 栃木県宅建協会ホームページの充実

栃木県宅建協会ホームページの充実を図るため、研究や改善、メンテナンスを実施しました。

### (4) のぼり旗広告

店頭に掲示してハトマークを対外的にPRしてもらうため、昨年度に引き続き「のぼり旗」を作成し全会員へ配布しました。

### (5) 下野新聞広告

下野新聞に広告を掲載し、一般消費者と宅建業者に周知しました。

### (6) レインズ

「公益財団法人 東日本不動産流通機構」のサブセンターとして、レインズの充実を図るため、下記の事業を実施しました。

① IPレインズ加入及び物件登録等の促進・研修会の実施

② 流通活性化のための研究の実施

③ 「平成27年度栃木レインズ実績」は別紙のとおりです。 (資料2)



(平成28年3月31日現在)

各支部「IP型レインズ」会員数			
支部名	加入数	加入率	前年比
県央支部	496社	78.2%	+ 9社
県南支部	365社	77.7%	+ 3社
県北支部	166社	70.6%	+ 1社
合計	1,027社	(76.7%)	+ 13社

(7) 「全宅連統合サイト」(正式名称)「ハトマークサイト」(呼称)

全宅連統合サイト(ハトマークサイト)普及、加入促進を図るため、下記の事業を実施しました。

- ① ハトマークサイト及び物件登録等の促進
- ② 流通活性化の為の研究・PRの実施

(平成28年3月31日現在)

各支部「ハトマークサイト」会員数			
支部名	加入数	加入率	前年比
県央支部	365社	57.6%	+ 12社
県南支部	274社	58.3%	+ 3社
県北支部	109社	46.4%	± 0社
合計	748社	(55.9%)	+ 15社

(8) 「不動産ジャパン」

業界4団体による一般消費者向け不動産統合サイト「不動産ジャパン」(平成15年10月7日稼動)の流通活性化の為の研究・PRの実施。

(9) 不動産IT研修会

(研修会の開催状況)

1 [日時・場所・講師]

県央会場

・平成27年11月25日(水) 午後2時~4時30分 [受講者数] 51人

広報流通委員会 委員長 秋山 康雄 氏  
リングアンドリンク(株) 手銭 実 氏

#### 県南会場

・平成27年11月24日（火） 午後2時～4時30分 〔受講者数〕 35人

広報流通委員会 委員長 秋山 康雄 氏  
リングアンドリンク(株)

代表取締役 金丸 真一 氏

#### 県北会場

・平成27年10月28日（水） 午後2時～4時30分 〔受講者数〕 30人

広報流通委員会 委員長 秋山 康雄 氏  
リングアンドリンク(株) 齊藤 達哉 氏

#### 〔研修内容〕

- ・「不動産広告の注意点」について
- ・「不動産業が大きく変わります」

### (10) パソコン研修会

#### 1 〔日時・場所・講師〕

##### 県央会場

・平成28年2月9日（火） 午後1時30分～3時30分 〔受講者数〕 13人

広報流通委員会 副委員長 西田 晃 氏

##### 県南会場

・平成28年2月8日（月） 午後1時30分～3時30分 〔受講者数〕 19人

広報流通委員会 副委員長 小林 一雄 氏

##### 県北会場

・平成28年2月10日（水） 午後1時30分～3時30分 〔受講者数〕 4人

広報流通委員会 委員長 秋山 康雄 氏

#### 〔研修内容〕

- ・書式（契約書・重要事項説明書）のダウンロード
- ・ハトマークサイトへの物件登録について

### (11) とちぎ暮らし“住まいネット”に関する事業

とちぎ暮らし推進協議会の構成員として事業に参画し、首都圏の団塊世代等を栃木県に呼び込むことを目的に、会員の空き家、田舎物件の情報提供に努めました。

また7市1町と「空き家バンク媒介に関する協定」を締結し、行政が運営する空き家バンクに地域会員が積極的に協力いたしました。

各市町との「空き家バンク媒介に関する協定」は下記のとおりです。

協定締結年度	市町名	協定締結日
平成25年度	栃木市	平成25年12月27日
	日光市	平成26年 1月16日
平成26年度	芳賀町	平成26年 7月24日
	大田原市	平成26年 8月 1日
	小山市	平成26年10月 8日
	那須烏山市	平成27年 1月15日
平成27年度	鹿沼市	平成27年 6月15日
	那須塩原市	平成28年 3月 8日

#### (12) 創業支援事業の不動産情報に関する協定

協会と高根沢町は町内での創業希望者の希望する物件情報提供ができるよう「創業支援事業の不動産情報に関する協定」を平成28年3月8日に締結しました。

### Ⅲ. 会館賃貸事業（収益事業）

栃木県不動産会館の一部を関係団体である（公社）全国宅地建物取引業保証協会栃木本部等へ賃貸しました。

## **IV. 会員への業務支援事業（共益事業）**

### **（1）免許申請書及び届出書の作成に関する指導事業**

栃木県の依頼により、宅建業に係わる免許申請書 及び宅建業者名簿登載事項変更届出書等の作成手続きについて指導を行いました。なお、栃木県住宅課と協議の結果、平成19年4月1日から免許申請手続きが簡素化されました。

① 免許更新	86件
新規取得	36件
免許換え	1件
計	123件
② 登載事項変更届等	280件
③ 従事者変更届	399件

### **（2）年金共済・がん保険・厚生年金基金**

全宅連年金共済制度、アメリカンファミリー保険のがん保険、全国宅地建物取引業厚生年金基金への加入促進に努めました。

### **（3）宅地建物取引士賠償責任補償制度**

当協会は、東京都宅建協会(宅建ブレインズ代理店)と協定を締結し、会員のリスク管理に貢献しています。

### **（4）少額短期保険**

平成19年4月に保険業法が改正され、従来の(株)宅建ファミリー共済から少額短期保険募集人の資格登録制度に変わりました。会員へ資格登録の講習・試験の案内を周知するとともに、借家人の家財・什器備品等の共済に関し、会員の賃貸実績に貢献しています。

### **（5）全宅住宅ローン(株)**

全宅住宅ローンの取扱いについて、広報誌、定期郵送物等で会員へ周知しました。

### **（6）一般社団法人 全国賃貸不動産管理業協会**

全宅連の関連団体である（一社）全国賃貸不動産管理業協会について平成27年12月1日栃木支部を設立いたしました。会員には研修会、定期郵送物等にて事業内容を周知するとともに入会促進に努めました。また、平成19年に創設された業界統一資格「賃貸不動産経営管理士」についても周知に努めました。

### **（7）宇都宮共和大学との協調事業・全宅連社会人学生入学制度の周知**

全宅連社会人学生入学制度の周知を図るとともに、今後とも各大学との協調事業の推進に努めます。

## V. 会務の総合管理（法人業務）

### （1）入会者促進、入退会状況（資料3，資料4）

### （2）物故会員の遺族への弔慰金贈呈

慶弔金・見舞金支給規程第6条の規定に基づき、弔慰金を贈呈しました。  
ご逝去された皆様のご冥福をお祈り申し上げます。

平成27年度物故会員5名

代表者氏名	商号	支部
鈴木孝夫	(株)志朋商事	県央支部
貝賀芳夫	(株)芳栄	県央支部
石原敏男	石原商事	県北支部
薄井賢治	(有)振興	県北支部
宮澤彬泰	(有)プラザ・エステート	県北支部

### （3）役職員傷害保険

役職員傷害保険に加入継続しております。

### （4）会館の管理運営

新会館（本部・県央支部合同会館）が平成26年10月29日に完成しました。出来るだけ多くの方に利用してもらえるように関係団体と連携を図りながら新会館の管理運営に努めるとともに引き続き各支部の施設の充実、整備を図っていきます。

### （5）会議開催一覧（資料5）

### （6）栃木県の審議会等への役員参画

- ① 栃木県国土利用計画審議会
- ② 栃木県豊かな住まいづくり協議会
- ③ とちぎ住宅フェア実行委員会
- ④ 栃木県安全で安心なまちづくり県民会議
- ⑤ 栃木県乗物等盗難防止協議会
- ⑥ とちぎ暮らし推進協議会
- ⑦ 栃木県確認円滑化対策連絡協議会
- ⑧ 栃木県住生活支援協議会
- ⑨ その他各種団体

### （7）全国関係団体会議への出席状況（資料6）

- ① 全宅連
- ② 全宅保証
- ③ 全宅連関東地区連絡会
- ④ 全宅連東日本地区指定流通機構協議会

- ⑤ 公益財団法人 東日本不動産流通機構
- ⑥ 一般社団法人 全国賃貸不動産管理業協会
- ⑦ 都道府県協会長・地方本部長合同会議
- ⑧ 一般財団法人 不動産適正取引推進機構
- ⑨ 公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会
- ⑩ 定期借家推進協議会
- ⑪ その他各種団体

## 事業報告附属明細書

平成27年度事業報告においては、「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはありません。

## 業務協定の実績 28年3月

				所 属 支 部			成約累計	団体	
				県央	県南	県北			
1	代 替 地	国土交通省		システム				国	
2				関東地方整備局					
3		栃木県	用地課 (みかも山公園)		1		3		1
4			土地開発公社						
5		宇都宮市	用地課		2	1	3		5
6		鹿沼市	財産管理課						
7	産 業 団 地	栃木県	企業局 (矢板南・大和田)		2	1	3	5	
8			土地開発公社						1
9	宇都宮市街地開発組合						栃 木 県		
10	小山市							73	
11	真岡市								
12	県 有 地 ・ 保 留 地 ・ 分 譲 地	都市再生機構 (小山市美しが丘)		1	1	1	3	宇 都 宮 市 18  小 山 市 16  栃 木 4  鹿 沼 市 2  真 岡 市 69  大 平 町 1  群 馬 県 122	
13		都市再生機構 (佐野新都市)							60
14		栃木県	管財課 (県有地)		4	1	1		
15			住宅供給公社 (矢板・大田原 外2)						60
16		住宅供給公社 (今泉・陽北賃貸住宅)		4	3	1	1		
17		宇 都 宮 市	鶴田第1 (保留地)						2
18			土地開発公社 (篠井)		2	2	2		
19		欠下土地区画整理組合		2					2
20		安又土地区画整理組合			2	2	2		
21		長宮土地区画整理組合		2					2
22	下栗平松本町土地区画整理組合		1		10	1	1		
23	小 山 市	管財課 (市有地)		1				4	1
24		区画整理課 (保留地)			1	10	1		
25	神鳥谷土地区画整理組合		4	1				1	1
26	乙女下町土地区画整理組合				4	1	1		
27	栃木市	管財課 (市有地)		1				1	2
28		土地開発公社 (所有地)			1	1	2		
29	箱森西部土地区画整理組合		1	1				2	2
30	栃木藤岡バイパス下皆川・富田土地区画整理組合				1	1	2		
31	鹿沼市	区画整理課 (保留地)		25				3	28
32		財産管理課 (市有地)			8	1	9		
33	土地開発公社 (所有地)		6	1				6	69
34	真 岡 市	区画整理課 (保留地)			26	3	26		
35		東光寺土地区画整理組合		26				3	26
36	下高間木土地区画整理組合		2		2	2	2		
37	長田土地区画整理組合			1				2	2
38	亀山北土地区画整理組合		1		2	2	2		
39	那須塩原市 (新町・関谷・那須塩原駅西口)			2				2	2
40	下野市		1		2	2	2		
41	大平町西水代第二土地区画整理組合			1				2	2
42	岩舟町中久保土地区画整理組合		1		2	2	2		
43	都賀町合戦場升塚西部土地区画整理組合			1				2	2
44	藤岡町荒立北土地区画整理組合		1		2	2	2		
45	高根沢町 (宝積寺駅西第一)			1				2	2
46	芳賀町 (薬師の郷)		1		2	2	2		
47	茂木町 (みのわ)			1				2	2
48	群馬県企業局 (板倉・ちよだ)		1		2	2	2		
49				1				2	2
50			1		2	2	2		
51				1				2	2
52			1		2	2	2		
53				1				2	2
54			1		2	2	2		
55				1				2	2
56			1		2	2	2		
57				1				2	2
58			1		2	2	2		
59				1				2	2
60			1		2	2	2		
61				1				2	2
62			1		2	2	2		
63				1				2	2
64			1		2	2	2		
65				1				2	2
66			1		2	2	2		
67				1				2	2
68			1		2	2	2		
69				1				2	2
70			1		2	2	2		
71				1				2	2
72			1		2	2	2		
73				1				2	2
74			1		2	2	2		
75				1				2	2
76			1		2	2	2		
77				1				2	2
78			1		2	2	2		
79				1				2	2
80			1		2	2	2		
81				1				2	2
82			1		2	2	2		
83				1				2	2
84			1		2	2	2		
85				1				2	2
86			1		2	2	2		
87				1				2	2
88			1		2	2	2		
89				1				2	2
90			1		2	2	2		
91				1				2	2
92			1		2	2	2		
93				1				2	2
94			1		2	2	2		
95				1				2	2
96			1		2	2	2		
97				1				2	2
98			1		2	2	2		
99				1				2	2
100			1		2	2	2		
101				1				2	2
102			1		2	2	2		
103				1				2	2
104			1		2	2	2		
105				1				2	2
106			1		2	2	2		
107				1				2	2
108			1		2	2	2		
109				1				2	2
110			1		2	2	2		
111				1				2	2
112			1		2	2	2		
113				1				2	2
114			1		2	2	2		
115				1				2	2
116			1		2	2	2		
117				1				2	2
118			1		2	2	2		
119				1				2	2
120			1		2	2	2		
121				1				2	2
122			1		2	2	2		
123				1				2	2
124			1		2	2	2		
125				1				2	2
126			1		2	2	2		
127				1				2	2
128			1		2	2	2		
129				1				2	2
130			1		2	2	2		
131				1				2	2
132			1		2	2	2		
133				1				2	2
134			1		2	2	2		
135				1				2	2
136			1		2	2	2		
137				1				2	2
138			1		2	2	2		
139				1				2	2
140			1		2	2	2		
141				1				2	2
142			1		2	2	2		
143				1				2	2
144			1		2	2	2		
145				1				2	2
146			1		2	2	2		
147				1				2	2
148			1		2	2	2		
149				1				2	2
150			1		2	2	2		
151				1				2	2
152			1		2	2	2		
153				1				2	2
154			1		2	2	2		
155				1				2	2
156			1		2	2	2		
157				1				2	2
158			1		2	2	2		
159				1				2	2
160			1		2	2	2		
161				1				2	2
162			1		2	2	2		
163				1				2	2
164			1		2	2	2		
165				1				2	2
166			1		2	2	2		
167				1				2	2
168			1		2	2	2		
169				1				2	2
170			1		2	2	2		
171				1				2	2
172			1		2	2	2		
173				1				2	2
174			1		2	2	2		
175				1				2	2
176			1		2	2	2		
177				1				2	2
178			1		2	2	2		
179				1				2	2
180			1		2	2	2		
181				1				2	2
182			1		2	2	2		
183				1				2	2



## 栃木レインズ27年度利用実績一覧

平成28年3月31日

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
登録総数	1,030 (82.9)	1,065 (97.4)	1,056 (117.9)	913 (76.0)	926 (96.5)	1,092 (89.6)	1,131 (99.6)	1,151 (97.0)	849 (101.7)	1,057 (99.4)	998 (100.6)	1,128 (94.9)	12,396 (95.3)
売買物件	809 (87.6)	767 (92.1)	849 (133.7)	714 (83.5)	737 (103.7)	810 (81.7)	881 (106.0)	940 (113.0)	648 (98.2)	764 (107.2)	706 (100.7)	830 (93.2)	9,455 (98.7)
売主	168 (73.0)	176 (85.4)	185 (149.2)	193 (83.9)	254 (158.8)	216 (115.5)	190 (85.2)	387 (150.0)	177 (100.6)	223 (111.5)	244 (160.5)	180 (75.9)	2,593 (108.8)
代理	0 0.0	6 (30.0)	4 (66.7)	4 (100.0)	3 (11.1)	2 (28.6)	4 (25.0)	14 (233.3)	0 0.0	0 0.0	9 (300.0)	25 (2,500.0)	71 (66.4)
専属	26 (96.3)	32 (145.5)	20 (87.0)	34 (100.0)	28 (100.0)	35 (145.8)	44 (100.0)	23 (82.1)	22 (88.0)	41 (97.6)	14 (45.2)	25 (80.6)	344 (95.8)
専任	327 (89.8)	303 (96.2)	347 (138.2)	238 (68.2)	204 (86.4)	296 (70.3)	321 (118.9)	256 (92.1)	203 (88.3)	262 (111.0)	233 (94.0)	293 (88.0)	3,283 (93.0)
一般	288 (98.3)	250 (92.6)	293 (126.8)	245 (102.9)	248 (95.4)	261 (73.9)	322 (115.8)	260 (99.2)	246 (110.3)	238 (102.1)	206 (77.2)	307 (106.2)	3,164 (99.0)
賃貸物件	221 (69.1)	298 (114.6)	207 (79.3)	199 (57.3)	189 (75.9)	282 (124.2)	250 (82.2)	211 (59.6)	201 (114.9)	293 (83.7)	292 (100.3)	298 (100.0)	2,941 (85.6)
成約報告	145 (120.8)	127 (85.8)	146 (117.7)	153 (126.4)	103 (115.7)	121 (104.3)	134 (97.8)	129 (86.6)	127 (125.7)	118 (105.4)	188 (138.2)	201 (101.5)	1,692 (109.1)
条件検索	36,269 (79.8)	36,070 (78.5)	35,999 (90.6)	38,849 (103.2)	35,600 (98.8)	34,033 (85.4)	35,426 (87.2)	35,958 (93.1)	30,010 (99.1)	35,246 (92.0)	35,686 (85.4)	36,938 (79.2)	426,084 (88.6)
図面検索	49,051 (174.7)	49,264 (155.7)	39,669 (131.4)	41,410 (140.6)	38,226 (141.6)	39,315 (127.3)	38,856 (125.4)	38,932 (136.6)	30,181 (150.7)	38,909 (131.8)	45,134 (131.9)	70,845 (175.6)	519,792 (144.1)
アクセス 総数	95,942 (121.8)	96,716 (117.5)	87,637 (117.3)	90,738 (125.5)	84,524 (124.6)	84,022 (111.1)	84,726 (110.9)	85,979 (118.5)	69,286 (126.8)	85,074 (116.7)	91,352 (112.8)	120,688 (130.9)	1,076,684 (119.5)

( )内は前年同月比

資料3 入退会状況

	平成26年度		平成27年度		増 減
	主たる事務所	従たる事務所	主たる事務所	従たる事務所	
入 会	29	10	29	12	
退 会	24	4	32	5	
会員数	1,185	149	1,182	156	
総会員数	1,334		1,338		4

資料4 支部別入退会状況（転入・転出は支部所属換）

平成27年度	主たる事務所			従たる事務所			総会員数
	入 会	退 会	会員数	入 会	退 会	会員数	
県 央	16	15	550	6	2	84	634
県 南	11	13	425	4	4	45	470
県 北	2	4	207	2	1	27	234
合 計	29	32 (△2件)*	1,182	14 (△2件)*	7	156	1,338

\*本店退会()内△2件は本店→支店への承継 \* 支店入会()内△2件は本店→支店への承継

## 資料5

## 平成27年度会議開催一覧

会 議 名	回数	開 催 日
第49回定時総会	1	5/22
正副会長会議	15	4/16, 4/22, 5/22, 6/23, 7/8, 7/21, 8/17, 9/11, 9/14, 9/16 10/7, 11/18, 12/21, 1/27, 2/12
定例理事会	6	4/24, 5/22, 7/8, 9/16, 11/18, 2/12
常務理事会	2	4/22, 2/5
会計監査	4	4/1, 4/15, 10/1, 10/20
総務財政委員会	13	4/16, 5/20, 6/3, 6/23, 7/21, 8/6, 8/17, 9/11, 9/14, 10/27 12/21, 1/27, 3/1
教育研修委員会	5	4/13, 7/13, 10/5, 11/4, 12/8
業務規範委員会	1	12/4
広報流通委員会	4	4/17, 6/5, 8/26, 12/7
地域振興委員会	1	11/18
地域振興委員会(厚生担当)	2	4/20, 11/18
役員候補者選出管理委員会	1	1/18

## 資料6

## 平成27年度全国関係団体会議への出席状況

会 議 名	開 催 日	出 席 者
全宅連・全宅保証 理事会	5/29, 11/24, 3/23	内山会長
全宅連・全宅保証 総会	6/29	内山会長、五十嵐副会長 岡安常務理事
全宅連・全宅保証 合同正副会長委員長会議	5/11, 8/26, 10/29, 12/17	内山会長
全宅連50周年・全宅保証45周年 記念式典等検討部会	6/11, 9/4, 12/8	内山会長
都道府県会長・地方本部長合同会議	8/25, 1/13	内山会長
全宅連関東地区連絡会	6/18, 8/20, 10/1, 2/24	内山会長、五十嵐副会長、 染谷副会長、青木健治副会長 岡安常務理事
全宅連東日本流通機構協議会 評議員会・幹事会	5/29, 9/2, 11/24	内山会長、染谷副会長 秋山常務理事
首都圏不動産公正取引協議会 理事会・総会	5/20, 6/12, 7/23, 9/25, 10/23, 12/22 1/28	内山会長、八木澤常務理事
首都圏不動産公正取引協議会 調査指導委員会	5/14, 7/16, 10/15, 12/17, 2/18	八木澤常務理事
全宅管理 理事会・総会	5/29, 6/30, 11/25, 3/24	五十嵐副会長
全宅管理 成長戦略特別委員会	10/2, 2/3	五十嵐副会長

役職 全宅連 : 理事・・・内山  
 運営協議員・・・五十嵐、岡安  
 全宅保証 : 常務理事・・・内山  
 代議員・・・五十嵐、岡安